

# 日本・韓国・中国における大学選択の実態

—アンケート調査の結果を踏まえて—

金 龍 哲

(2001年9月28日受理)

University Selection in Japan, Korea and China:  
A Survey of Present Circumstances

Longzhe JIN

The perspective of "link" in new student selection has been attracting increased attention since the Report of the Central Education Council in 1999. Not only is increased clarification of the roles played at each educational level and the revision of curriculum necessary, but the process of university selection also warrants further investigation in order to foster the smooth transition to university education as set forth in the Report.

This paper makes clear the nature of information students receive and consider before selecting an institution, the sources of information, the most significant factors in selecting a university, the people who are most likely to influence student decision making, and how students value their own choice, and also examines what measures are necessary in order to help students make appropriate and informed university selections, through a comparative analysis of the data obtained from surveys of students in Japan, Korea and China.

Key word : university selection

キーワード：大学選択

## I 課題の設定

本研究は、日本・韓国・中国における大学選択の実態を、アンケート調査で得られたデータの分析を通して明らかにすることを目的とする。

大学選択の問題は、入学者選抜や進路指導とのかかわりの中で議論される場合が多いが、中教審の1999年12月の答申(「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」)の発表をきっかけに、「接続」の視点が重要視されるようになってきた。日本における高等教育への「接続」を課題とした研究は、概ね大学の大衆化が顕著となった70年代から本格的に取り組み、今日に至っている<sup>①</sup>。しかし、それらのほとんどは大学選択を中心課題としたものでない。上記の中教審答申に対しては発表当初から酷評が目立ったが、「初等中等教育と高等教育との接続を重視した入学者選抜」の改善に関する提案は概ね好意的に受け止められているよ

うである。当答申は、これからの入学者選抜において「大学側のそれぞれの教育理念等にふさわしい資質を持った学生(求める学生)を見出そうとする取り組みと、学生側の自らの能力・適性等に基づく主体的な大学選択との相互の選択を、いかにマッチングさせるか」という観点が重要となる」とし、目指すべき方向として、「大学と学生とのより良い相互選択をはかり学生の大学教育への円滑な移行を実現すること」<sup>②</sup>を挙げている。答申の基本的な考え方や施策からは、高校と大学の接続にあたって、入学者選抜における「大学中心」から「高校中心」へ、「選抜中心」から「教育中心」に向かう意味ある転換の兆しを読み取れる。勿論、その背景には、18歳人口が急減する一方で、大学の入学定員は増え続けていること、「過度の受験競争」は一部の特定の大学や学部に限定され、実質的に競争なしの入学が多くなってきたこと、大学進学者の多様化が益々進んできたこと、高等教育機関への進学率が69.7%に

達したこと<sup>③</sup>など、M. トロウのいう高等教育の「ユニバーサル」化の状況があったことは言うまでもない。

アメリカにおいては早くも80年代に同様の議論が起きている。例えば、E.L. ボイヤーは、その著『アメリカの大学・カレッジ』において、アメリカの高等教育の「いかなる国も達成したことの無い比類なき偉業」を称賛する一方、その「心臓部」をなす学部課程の大学を「問題の機関」とし、その「再生」を訴えているが、彼が取り上げた問題の一つに「高校までの学校教育と高等教育との間の不連続の問題」があった<sup>④</sup>。特に、高校生が「適切な情報なしに、ほとんど目隠し状態」で大学を選んだ結果、「あまりにも多くの者が好ましくない理由で、転学したり、中退したりしている」ことを指摘し、「高校から高等教育への道筋」をもっと明確にすべきだと提案<sup>⑤</sup>している。

「大学教育への円滑な移行」をはかるためには、各教育段階の役割分担の明確化、カリキュラムの調整等に加えて、学生と大学の「よりよい相互選択」が必要であるとされるが、大学進学希望者側にスポットを当てて考えるならば、学生の大学選択のプロセスを究明することが先ず重要な課題といわざるを得ない。学生が「自分に合う大学」を選択することは、大学が「求める学生」を選抜することと同様に容易なことではない。大学選択は如何にして行われているのか、大学進学希望者が進学先を選択する際、判断に必要な情報をどの程度入手しているのか、その情報源は何か、大学選択で最も重要視している要因は何か、進学先はいつ決まるのか、誰の影響を受けているのか、自分の選択をどう評価しているのか、適切な大学選択を支援するためにはどのような施策が必要か、等は必ずしも明らかでない。

大学選択に関する先行研究には、高校卒業者の進路選択、学力と大学選択との関連、高等教育発展段階と入試制度関連等に注目したものが多<sup>⑥</sup>い。また、これに関連した調査には、ベネッセ教育研究所が行った「高校生の描く未来像—その進路と大学選択—」のように大学選択を直接取り上げた調査<sup>⑦</sup>も見られるが、多くは民間団体や大学各自が学生の入学動機、大学生活への満足度等について調査したものが中心となっている。また、複数の大学と国を対象とし、比較教育学的手法を用いた研究は管見の限り見当たらない。

そこで本稿では、大学選択を中心課題とし、東アジア三カ国の複数の大学の学生に対して行ったアンケート調査から得たデータの比較分析を通して、大学選択の実態の解明を試みる。なお、本稿は前段階の研究(中国四国教育学会『教育学研究紀要』第46巻)で扱った中国と日本のデータに、新しく韓国のデータを加えて

分析を行うが、内容的に重なるところがあることを断っておきたい。

## II 調査の概要

今回の調査は、2000年8月から11月にかけて中国、日本、韓国の順で実施した。調査対象は四年制大学の一年生に限定したが、その理由は、彼らが大学選択を経験していることと、一定期間の在学を経て自己の選択に対してある程度の評価が出来るという2点である。

先ず中国での調査は、上海と長春にある6大学(国立5校、公立1校)の学生674人を対象に、8月から9月(9月は主にインタビュー調査)にかけて行った。中国の私立大学<sup>⑧</sup>の入学者選抜は、現在のところ特殊な形態を取っているため、調査対象から除外した。日本での調査は、中国地方の8大学(国立2校、公立2校、私立4校)の学生519人を対象に同年10月に行った。韓国での調査は、ソウルと大田にある7大学(国立2校、公立1校、私立4校)の学生424人に対して同年11月に行った。三国でのアンケート調査はいずれも各国の大学関係者に依頼し、授業の前後に回答してもらった。また、必要に応じて少人数の回答者に対してインタビュー調査を実施した。

表(1) 調査の概要

調査地域	日本(中国地方、韓国(ソウル、大田)、中国(上海、長春))
調査時期	2000年8月~11月
調査対象	四年制大学の一年生
調査方法	アンケート調査法、インタビュー(少人数の回答者を対象)
調査大学	日本(国立2校、公立2校、私立4校) 韓国(国立2校、公立1校、私立4校) 中国(国立5校、公立1校)
サンプル数	日本 519人(国立36.4%、公立26.8%、私立36.8%) 韓国 424人(国立27.5%、公立5.0%、私立67.5%) 中国 674人(国立87.8%、公立12.2%)

先ず、回答者の属性を見ると、表(2)が示しているように男女の割合は三カ国ともほぼ50%前後となっているが、専門領域に関しては、日本と韓国が文系の割合がそれぞれ57.4%と60.6%とやや高いのに対して、中国は理系の割合(58.2%)が高くなっている。「入学形態」と「入学前の身分」を見ると、日本は推薦入学者の割合が、韓国は社会人入学者の割合が、中国は一般入試による入学者の割合と浪人の占める割合が高いという特徴が見られる。韓国の「入学形態」で「その他」の割合が9.2%と高くなっているが、記入例を見ると「特別銓衡」<sup>⑨</sup>と言われる特別選抜が大半を占める。第一志望入学率は、中国が82.5%と群を抜いて高くなっている。

平均年齢は、日本18.92歳、韓国20.86歳、中国19.97歳と韓国と中国が高くなっているが、その理由として同じ一年生でも学年始期<sup>9)</sup>の違いによって調査時点で学生の在学期間が違っていたこと(日本7ヶ月、韓国9ヶ月、中国11ヶ月)、韓国と中国は社会人入学者と浪人の

割合が高く、新規高卒の割合が概して日本より低くなっていることが考えられよう。また、韓国の男子学生の年齢が女子より高くなっている理由も徴兵制度によるものと説明された。

表(2) 回答者の属性 (%)

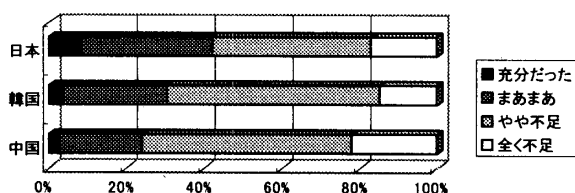
区分	性別		年齢 (歳)	専門領域		入学形態			入学前の身分				第一志望 入学率
	男	女		文系	理系	一般	推薦	其他	現役	浪人	社会人	其他	
日本	50.7	49.3	18.92	57.4	42.6	71.3	26.0	2.7	87.3	11.6	0.4	0.8	46.4
韓国	46.2	53.8	20.86	60.6	39.4	87.7	3.1	9.2	75.5	14.6	5.2	4.7	39.9
中国	49.1	50.9	19.97	41.8	58.2	93.2	3.1	3.7	81.2	17.8	0.1	0.9	82.5

### Ⅲ 調査結果及び考察

#### 1. 大学情報の入手状況と予備知識

自分に合う大学を選択するためには、何よりも先ず志望大学について知識をもつことが必要であり、そのためには必要な情報を入手することが前提となる。この調査で先ず明らかになったことは、大学選択の際、学生が判断に必要な情報を十分に入手していたとはいえない状況である。

図(1)が示しているように「大学を選択する際、判断に必要な情報を充分得ていたと思うか」という問いに対して、「やや不足」或いは「全く不足」と答えた割合(日本58.0%、韓国69.7%、中国76.0%)がいずれの国においても高くなっており、必要な情報を充分得ていないまま大学選択が行われている現状が窺える。特に中国の学生の場合、「やや不足」が54.0%、「全く不足」が22.0%、計76.0%と高くなっている。



図(1) 入試情報の入手状況

この結果は、次の表(3)のデータと関連する。表(3)では、学生が入学する前に大学についてどれくらい予備知識をもっていたかを調べるために、「大学の概要」「大学の教育理念」「教授陣」「歴史と伝統」「卒業生の就職」「学科・専攻」「寮・食堂等の生活条件」「キャンパスの環境」「奨学金制度」「費用(学費を含む)」「キャンパス・ライフ」「学生募集の状況」「大学の施設・設備」「専攻の求める学生像」の14項目について回答してもらっている。

その結果を見ると、先ずすべての項目で0.1%水準の有意差が確認されている。表(3)において、進学大学について「よく知っていた」と「まあまあ知っていた」をAに、「あまり知らなかった」と「全く知らなかった」をBに分けて、それぞれの割合を算出した。その結果、50%以上の数値がほとんどB欄に集中していることが分かる(黒く囲んだ部分)。入学前に所属大学について「あまり知らなかった」或いは「全く知らなかった」と答えた学生の割合がほとんどの項目において高くなっているのである。このことは、いずれの国においても学生たちが進学大学をあまり知らない状態で入学していることを意味する。特に、中国の学生は「よく」或いは「まあまあ」知っていたのは「費用」の項目のみで、他の項目では「あまり知らなかった」「全く知らなかった」が6割以上を占めている。中国の学生が「費

表(3) 入学以前に所属大学についてどれくらい知っていたか (%)

区分 内容	A よく知る まあまあ知る			B あまり知らない 全く知らない			
	日本	韓国	中国	日本	韓国	中国	
大学の概要	44.4	46.3	36.2	55.6	53.6	63.9	***
大学の教育理念	25.0	19.6	36.8	75.0	80.3	63.1	***
教授陣	7.6	13.9	31.5	92.4	86.1	68.6	***
歴史と伝統	29.6	34.6	32.5	70.3	65.3	67.5	***
卒業生の就職	46.5	33.8	35.7	53.5	66.2	64.2	***
学科・専攻	71.1	66.3	39.7	27.9	33.7	60.4	***
寮等の生活条件	23.3	24.0	22.2	76.4	76.1	77.8	***
キャンパスの環境	32.9	35.0	27.3	67.0	65.0	72.7	***
奨学金制度	31.6	26.9	11.9	68.4	73.1	88.1	***
費用(学費を含む)	63.0	56.3	51.3	37.0	43.3	48.2	***
キャンパス・ライフ	21.3	28.4	18.0	78.6	71.7	82.0	***
学生募集の状況	55.1	56.1	36.1	34.9	43.9	64.0	***
大学の施設・設備	34.8	23.7	15.9	65.2	76.4	84.1	***
求める学生像	16.1	28.8	26.9	83.9	71.8	73.0	***

注) \*\*\*は0.1%水準の関連を示す。

用」についてよく知っているのは、学費徴収の制度化に伴い、彼らが大学選択において最も参考としている「招生報」等の入試関係の出版物に「学費」欄が新たに設けられたのが主な理由と考えられよう。この「費用」は唯一三国の学生が共通に「よく」或いは「まあまあ」知っていた項目である。この他に「学科・専攻」「学生募集の状況」の二項目は、日本と韓国の学生に共通して「よく」或いは「まあまあ」知られていた項目となっている。「あまり知らなかった」「全く知らなかった」が8割以上を占める項目を挙げてみると、中国は「奨学金制度」「キャンパス・ライフ」「大学の施設・設備」となっているのに対して、日本は「教授陣」と「学部・学科の求める学生像」、韓国は「大学の教育理念」と「教授陣」となっている。

## 2. 情報源

大学選択に必要な情報（質問紙では「本学に関する情報」という用語を用いた）の入手ルートに関しては、三国ではほぼ同様の傾向が示された（表(4)）。13項目の中から最多三つまで選んでもらったが、選択度数が最も高かったのは、「入試関係の出版物」「大学のパンフレット」「高校の先生」「大学案内等の民間の出版物」の四項目で、三国の学生が大学を選択する際の主な情報源となっている。

表(4) 本学に関する情報をどこから得ていたか  
(三つ選ぶ)

情報源	日本	韓国	中国	
入試関係の出版物	48.2%	44.7%	55.8%	***
大学のパンフレットなど	64.7%	27.7%	30.9%	***
高校の先生	37.5%	26.0%	28.5%	***
大学案内等の民間の出版物	26.0%	35.0%	25.3%	**
同級生	7.4%	8.0%	19.3%	***
親戚	1.9%	3.5%	13.6%	***
父母	7.6%	7.3%	11.6%	*
新聞・雑誌など	2.5%	7.6%	11.0%	***
テレビ・ラジオ	0.8%	3.8%	9.0%	***
オープン・キャンパス等	13.6%	2.6%	4.1%	***
兄弟・姉妹	3.5%	6.1%	3.7%	*
インターネット	9.5%	11.1%	—	
その他	4.9%	5.7%	4.1%	

注) \*は5%水準、\*\*は1%水準、\*\*\*は0.1%水準の関連を示す。

その中で、中国と韓国は「入試関係の出版物」（中国の場合、公的機関が発行する「招生報」「高考指南」等を指す）を一位に挙げているが、中国の割合は特に高くなっている。日本は「大学のパンフレット等」が64.7%、「高校の先生」が37.5%と他の二カ国より高くなっている。韓国は「大学案内等の民間の出版物」が日本と

中国より高い。もう一つの特徴として中国の学生が「同級生」「親戚」「新聞・雑誌」「テレビ・ラジオ」を挙げた割合も比較的が高くなっている。

「インターネット」に関しては、中国では設問項目から漏れていたもので、比較できないが、日本と韓国においては重要な情報源の一つになっているといえる。しかし、10%前後の割合は意外である。

日本は「オープン・キャンパス等の大学訪問」を挙げた割合が13.6%と、韓国と中国より高くなっている。日経リサーチの調査でも、「大学のオープンキャンパス」が「非常に役立つ情報源」として高校の進路担当の教諭から高く評価されている結果が出ている<sup>⑩</sup>。韓国と中国においてはオープンキャンパス等が慣行化していない事情もあり、重要な情報源として評価されていない。日本では全体的に大学発信の情報が他の二カ国より顕著であるといえよう。

## 3. 大学選択の基準

大学を選択する際、最も重要視した点（三つまで選択）について尋ねたところ、三国間で多くの相違が見られた。先ず、表(5)が示しているように、日本の学生が挙げた最も重要視した点は、「学びたい専攻の有無」（63.4%）で、次に「学業成績」（53.7%）、「費用」（34.4%）が続く。前述の日経リサーチの調査でも「大学を選択する観点」として「学部・学科の内容」が第一位となっており、今回の調査と同様の傾向を示している<sup>⑪</sup>。日本の学生が「費用」を三番目に挙げているのは、近年の経済の停滞を背景にしているものと思われる。一方、韓国の学生の場合は「学業成績」（58.3%）、「学びたい専攻の有無」（56.2%）、「大学の知名度」（30.8%）、中国の学生は「学業成績」（54.8%）、「大学の知名度」（52.1%）、「卒業生の就職状況」（48.6%）と続く。「学業成績」の項目は三国で選択率がともに高くなっているが、中国は特に入学優先、就職優先という「現実性重視」の傾向が見られる。

「大学の知名度」を重要視している点で中国と韓国は共通しているが、日本と韓国は他のより多くの項目で同様の傾向を示している。つまり、「学びたい専攻の有無」「教授陣」「家から大学までの距離」「伝統と校風」「キャンパスの環境」等の項目で日本と韓国は類似点が多い。特に「学びたい専攻の有無」の選択率は、日本と韓国がともに高くなっているが、このことは入学する前に大学についてどれぐらい予備知識をもっていたかを示した表(3)のデータと合致する。つまり、入学前から「学科・専攻」について「よく」或いは「まあまあ知っていた」と答えた割合は、日本が71.6%、韓国が66.1%と中国（39.4%）よりはるかに高くなって

いるのである。

一方、ここでも「教授陣」項目では中国の学生の選択率が断然高くなっている。また中国の学生が大学の「伝統と校風」を重要視しているのに対して、日本と韓国の学生は「家から大学までの距離」「キャンパスの環境」を重要視する傾向が見られた。

表(5) 大学を選択する際、最も重要視した点は何か

区分	日本	韓国	中国	
学業成績	33.7%	38.3%	54.8%	
大学の知名度	16.5%	30.8%	52.1%	***
卒業生の就職状況	26.8%	27.3%	48.6%	***
学びたい専攻の有無	63.4%	56.2%	35.2%	***
教授陣	1.8%	3.6%	21.3%	***
費用(学費を含む)	34.4%	20.6%	18.6%	***
家から大学までの距離	22.0%	20.4%	13.4%	***
伝統と校風	5.8%	5.7%	12.3%	***
キャンパスの環境	20.6%	16.4%	7.3%	***
大学の教育理念	4.5%	1.7%	3.3%	*
その他	5.4%	2.1%	3.3%	*

注) \*は5%水準、\*\*\*は0.1%水準の関連を示す。

#### 4. 志望大学の決定時期

「自分の入りたい大学を決めた時期」については、最も多かったのは「高三の時」で、日本が70.1%、韓国が68.3%、中国が75.2%となっており、いずれの国においても高等学校の最終学年で進学先を決めている実態が明らかになった(表(6))。「高二の時」の割合は日本がやや高くなっている。「高三の時」を選んだ回答者に対して、更に「第一学期」「第二学期」「統一試験後」の三つの時期に分けて尋ねた。ここでいう「統一試験」とは、日本は「大学入試センター試験」、韓国は「修学能力試験」、中国は「全国統一入試直前に行う模擬試験」<sup>⑩</sup>である。表(6)が示しているように、「高三の時」進学先を決めた学生の中で、「統一試験後」と答えた割合は韓国(77.9%)と中国(66.1%)の方が高くなっている。日本と韓国では、統一入試後に願書を提出するのが慣行となっているが、中国では統一入試の実施主体である省、自治区、直轄市が各自の実情に基づいて願書提出の時期と方法を決定することになっている。従って、願書提出の時期と方法は地域によって異なるが、大まかに分けると、統一入試前、統一入試成績公布前、統一入試成績公布後の三つの形態がある。例えば、山東省では1996年までは統一入試後成績を公布する前に願書を提出する方法を採用していたが、1997年度から統一入試成績公布後に提出する方法に変更している。北京市では、1998年まで統一入試前に願書を提出する方法をとっていたが、1999年度に統一入試の

成績が公布される前の願書提出、2000年度は統一入試の成績が公布されてから願書を提出する方法を試行したが、成績のみで大学を決めたり、特定の大学に学生が集中する等の問題が指摘され、2001年度から再び統一入試前に願書を提出する方式に戻している。こうした事情に鑑み、本調査では「模擬試験後」という項目を設けた。中国の高校生は自分の学業成績の全国順位を最終的に確認するためにこの模擬試験を利用するケースが多くなっている。中国と韓国の学生が「大学選択で最も重要視した点」として「学業成績」を第一位に挙げた回答と同様、「現実性重視」の傾向を表わしている。一方、日本の学生にも偏差値重視の傾向が見られるものの、センター試験以前に複数回行われる模擬試験により、早い段階での偏差値予測が可能なこともあって、進学先の決定が高三の特定時期に集中する傾向は見られない。

表(6) 入りたい大学を決めた時期(%)

区分	日本	韓国	中国	高校三年			
				第一学期	第二学期	統一試験後	***
高校以前	4.0	9.8	9.0				
高一の時	8.9	11.8	7.2	26.4	8.5	12.4	***
高二の時	17.0	10.1	8.6	42.1	13.6	21.5	
高三の時	70.1	68.3	75.2	31.5	77.9	66.1	

注) \*\*\*は0.1%水準の関連を示す。

#### 5. 大学選択に影響を与える人物

多くの学生は、最終的には自分の意志で入りたい大学を決めているようだ。「進学先を最終的に誰の判断で決めたか」という問いに対して、「自分の判断で決めた」と答えた割合は、日本75.7%、韓国69.1%、中国63.9%の順となっており、日本が最も高く、中国が最も低くなっているが、全体的に学生が自分の判断で進学先を決めているといえよう。

一方、「親の意見を聞いて決めた」と答えた者は、中国が20.2%で日本の8.9%と韓国の11.6%を上回っているが、「先生の意見を聞いて決めた」者は韓国が15.6%で、日本(11.9%)と中国(9.2%)より高くなっている。

次に「あなたの大学選択に最も影響を与えたのは誰か」という問いに対して、三国とも「親」と「高校の先生」の割合が断然高くなっている(表(7))。しかし、中国の学生が「親」を挙げた割合が41.7%と「高校の先生」の21.7%を大きく上回り、親の強い影響が認められたのに対して、日本は「高校の先生」(29.4%)の方が「親」(28.5%)より若干高くなっている。韓国の学生も中国の学生と同様、親の影響をトップに挙げているが、「高校の先生」との差が中国ほど大きくない。

また、「クラス・メイト」の影響については三国の間でほとんど差異が見られないが、「親戚」の項目では中国が5.8%と最も高く、次に韓国(2.8%)、日本(0.6%)の順になっている。「友だち」の項目では、日本(10.5%)と韓国(9.7%)がほぼ同率で中国(3.6%)を上回る。「兄弟・姉妹」の項目では韓国が最も高くなっている。全体的傾向として中国と韓国は「親」「親戚」「兄弟・姉妹」という「血縁的」関係の割合が概してやや高いのに対して、日本は「高校の先生」[クラス・メイト]「友だち」という「社会的」関係の割合が高い傾向も興味深い。「その他」を選んだ割合は三国とも高くなっているが、その内容を見るといずれの国も主に「自分」或いは「学業成績」を多く挙げている。

表(7) 大学選択に最も影響を与えたのは誰か

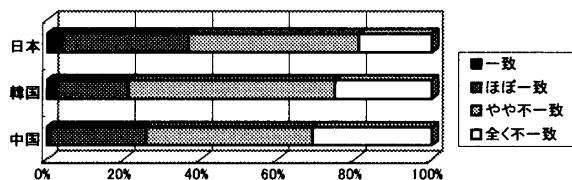
区分	日本	韓国	中国	
親	28.5%	28.0%	42.7%	***
高校の先生	29.4%	24.2%	21.7%	
クラス・メイト	7.6%	6.6%	7.9%	
親戚	0.6%	2.8%	5.8%	
友だち	10.5%	9.7%	3.9%	
兄弟・姉妹	1.9%	5.0%	3.0%	
その他	21.4%	23.7%	15.0%	

注) \*\*\*は0.1%水準の関連を示す。

### 6. 自分の大学選択に対する評価

大学の門をくぐり、既に一定期間の大学生活を経験した彼らは、自分の大学選択についてどのような評価を下すだろうか。本調査では、幾つかの設問を通じて自分の大学選択を評価してもらった。

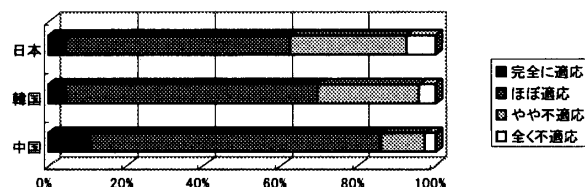
まず、「本学はあなたが入学する前に想像していたものと一致しているか」(図(2))と尋ねたところ、「やや違う」「全く違う」と答えた割合の合計が、日本は63.5%、韓国は79.0%、中国は74.3%となっており、多くの学生が入学前のイメージと入学後の実際とのギャップを感じているといえる。このことは特に中国の学生に顕著であり、31.0%が「全く違う」と答えている。



図(2) 入学前の想像と一致するか

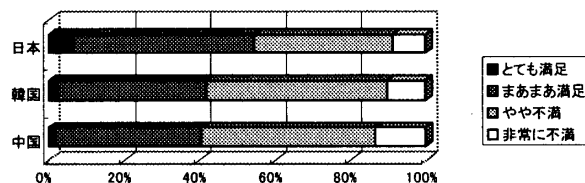
次の「大学での生活に適応しているか」という質問に対しては、「完全に適応している」「まあまあ適応している」と回答した割合が、日本は計62.7%、韓国は

計69.4%、中国は計86.1%となっており、全体的に適応していると答えた割合が高い(図(3))。つまり、三国とも所属大学が入学前の想像したものとは違うという否定的見方をしながらもその大学の生活には既に適応している様子が窺える。図(2)では中国の学生の31.0%が入学前に想像したものと「全く違う」と答えているが、図(3)の大学生活への適応度では逆に最も高くなっていることは興味深い。



図(3) 大学生活への適応度

しかし、大学生活への適応度の高さが直ちに大学生活への満足度の高さにつながるものではない。「今の大学生活に満足しているか」という問いに対して、日本の学生は54.4%が「まあまあ満足」「とても満足」と答えているが、韓国と中国の学生の割合は50%を下回った。逆に「やや不満」或いは「非常に不満」と答えた学生の割合は、韓国58.2%、中国59.5%となっており、両国ともほぼ6割が不満を示したのである(図(4))。特に、中国の学生の大学生活への適応度の高さに対する満足度の低さは注目に値する。



図(4) 大学生活への満足度

不満の内容を具体的にみると、日本は「キャンパス・ライフ」(12.5%)、「大学のカリキュラム」(12.1%)、「キャンパスの環境」(11.1%)、韓国は「キャンパスの環境」(19.4%)、「大学の施設と設備」(18.2%)、「キャンパス・ライフ」(14.7%)、中国は「寮、食堂などの生活条件」(33.5%)、「大学の施設と設備」(15.9%)、「教授陣」(13.2%)への不満が上位三項目に挙げられている(表(8))。この上位三項目の中で、「キャンパス・ライフ」と「キャンパスの環境」は日本と韓国に、「大学の施設と設備」は中国と韓国に共通する項目となっている。また、「費用」への不満も日本と韓国が共に高くなっている。

中国の学生の不満は「寮、食堂などの生活条件」が33.5%と最も多く、トップを占めている。80年代の半ばまでほとんど全寮制をとっていた中国の大学では、

寮や食堂などの生活条件の不整備が常に学生不満の主な原因であった。近年、通学生が増えているとはいえ、学生の大多数が寮生活を営んでおり、生活条件に対する不満が依然強くなっている。

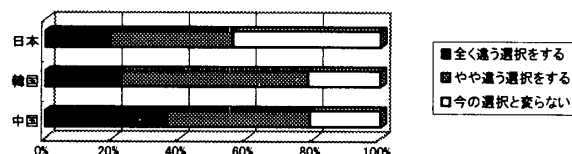
次に、中国の学生の「教授陣」(13.2%)と「学則」(6.9%)への不満が日本(5.7%、0.8%)と韓国(6.9%、2.4%)より高いのに対して、日本は「学生仲間との関係」(6.1%)、「大学の規模」(8.0%)への不満が韓国と中国より高い傾向にある。一方、韓国学生の「奨学金制度」(7.1%)への不満は日本と中国より高くなっている。

表(8) 大学生生活への不満の内容(二つ選択)

区分	日本	韓国	中国	
寮、食堂などの生活条件	7.8%	13.5%	33.5%	***
大学の施設と設備	3.3%	18.2%	15.9%	***
教授陣	5.7%	6.9%	13.2%	***
大学のカリキュラム	12.1%	5.7%	13.0%	***
キャンパス・ライフ	12.5%	14.7%	11.2%	
費用(学費を含む)	8.8%	11.4%	9.3%	
教授法	5.1%	4.0%	8.8%	**
キャンパスの環境	11.1%	19.4%	8.0%	***
学則	0.8%	2.4%	6.9%	***
奨学金制度	0.6%	7.1%	4.6%	***
教官との関係	1.8%	2.1%	3.9%	*
学生仲間との関係	6.1%	5.5%	3.7%	
大学の規模	8.0%	5.0%	1.7%	***
大学の教育理念	1.0%	2.4%	0.8%	*
その他	3.9%	4.7%	1.0%	**

注) \*は5%水準、\*\*は1%水準、\*\*\*は0.1%水準の関連を示す。

また、「もし志望大学を決定する際、情報が充分だったら違う大学を選択したと思うか」という問いに対して、中国の学生の36.2%が「全く違う選択をしていた」と答えており、「やや違う選択をしていた」を加えると78.9%になる(図(5))。この割合は、韓国の学生の場合も78.3%で中国の学生とほぼ同率となっている。つまり、両国とも8割近くが「志望大学を決定する際、情報が充分だったら違う大学を選択した」と答えているのである。日本は「全く違う選択をしていた」が19.3%、「やや違う選択をしていた」が36.5%、計55.8%であり、中国と韓国に比べると低くなっているが、絶対値としては低いといえない。



図(5) 情報が充分だったら今とは違う選択をしたか

### 7. 転学部・転学科の可能性と希望率

次に、「転学部・転学科を考えたことがあるか」という質問(表(11))に対しては、「ある」と答えた割合は中国が59.9%で最も高く、次に韓国(51.4%)、日本(30.3%)の順で、日本が一番低くなっている。表(8)に示された大学生活への満足度と対応する形となっている。

「転学部・転学科が可能か」という質問に対して、「制度的に可能だが、難しい」と見る割合が、日本86.1%、韓国79.2%、中国75.1%となっている。中国の学生は「全く不可能である」と答えた割合(15.1%)が高い。全体的に三国とも転学部・転学科の可能性を低く評価しているといえよう。

次の「可能なら転学部・転学科を希望するか」という問いに対しては、「転学部・転学科を考えたことがあるか」という質問と同様の傾向が見られた。つまり、「可能なら転学部・転学科を希望する」と答えた割合は、中国63.5%、韓国41.7%、日本24.3%の順となっている。

日本の場合、所属大学が第一志望でない学生が「転学部・転学科」を希望する割合が高くなっているが、中国の場合は、その相関関係が認められず、むしろ「学びたい専攻の有無」を大学選択の要件としなかった学生が「転学部・転学科」を希望する割合が高いことが確認された。また、全体的に大学生生活に不満を持つ学生ほど転学部・転学科を希望する割合が高くなる傾向があり、「非常に不満」と答えた中国の学生の82.2%が転学部・転学科を希望している。しかし、日本の場合は、「非常に不満」と答え学生の転学部・転学科を希望する割合が40.9%に過ぎず、再度の挑戦を嫌う現状維持志向ともいうべき傾向が見られた。

表(9) 転学部・転学科について

区分	日本	韓国	中国	
転学部・転学科を考えたことがある	30.3%	51.4%	59.9%	***
転学部・転学科を考えたことがない	69.7%	48.6%	40.1%	
転学部・転学科は可能である	6.3%	13.7%	9.8%	***
制度的に可能だが、難しい	86.1%	79.2%	75.1%	
転学部・転学科全く不可能である	7.5%	7.1%	15.1%	
可能なら転学部・転学科を希望する	24.3%	41.7%	63.5%	***
可能でも転学部・転学科を希望しない	75.7%	58.3%	36.5%	

注) \*\*\*は0.1%水準の関連を示す。

### 8. 大学選択に必要な情報

「大学選択において、どの方面の情報が最も必要であると思うか」という質問(表(10))に対する回答にはある程度のばらつきが見られた。まず、三国の学生が共通に挙げたのは「卒業生の就職状況」である。次に、中国の学生は最も必要な情報として「卒業生の就職状況」(75.5%)のほかに「教授陣」(61.6%)を挙げて

いる。これは、彼らが「大学選択で重要視した点」として表(4)で挙げた「卒業生の就職状況」「大学の知名度」と一致する。中国では、大学の「知名度」はその大学にどれくらいの著名な教授がいるかによって決まるのが一般的であり、大学の「知名度」と「教授陣」との間には高い相関関係が存在する。一方、日本の学生が挙げた「必要な情報」の第一位は「カリキュラム」(48.7%)、次に「卒業生の就職状況」(47.7%)がほぼ同率で続いている。韓国の学生は、一位に「卒業生の就職状況」(51.2%)を、二位に「大学の施設・設備」(36.3%)を挙げている。「教授陣」を挙げた割合は、日本と韓国が中国より低くなっている。

この外に、「大学の施設・設備」「学生募集状況」「費用」「キャンパスの環境」「キャンパス・ライフ」等の項目で日本と韓国が同様の傾向を示している。さらに、「奨学金制度」は大学生活における不満の項目と同様、韓国の学生が選んだ割合が高くなっている。

一方、中教審が「各大学(学部、学科)がどのような理念に基づき、どのような学生であればその大学の目指す教育を実施できるかを明確に示す」ように求めた、いわゆる「大学の教育理念の明確化」「求める学生像の明示」を含めたアドミッション・ポリシーは、学生の視点からすれば、必ずしも具現化された選択要件として映っていないようである。

表(10) 大学選択で最も必要な情報とは

区 分	日本	韓国	中国	
卒業生の就職状況	47.7%	51.2%	75.5%	***
教授陣	19.5%	30.8%	61.6%	***
大学のカリキュラム	48.7%	21.8%	31.9%	***
大学の施設・設備	30.9%	36.3%	24.2%	***
学生募集状況	8.9%	10.0%	19.0%	***
生活条件	18.3%	14.2%	17.6%	
費用(学費を含む)	24.9%	26.5%	16.3%	***
キャンパスの環境	27.4%	35.1%	12.8%	***
大学の教育理念	10.5%	6.6%	10.7%	*
大学の規模	8.9%	8.1%	10.6%	
キャンパス・ライフ	28.0%	20.9%	4.7%	***
奨学金制度	3.1%	19.9%	4.2%	***
その他	2.1%	2.6%	1.2%	

注) \*は5%水準、\*\*は1%水準、\*\*\*は0.1%水準の関連を示す。

### 9. 大学選択への支援策

「高校生の自分に合う大学選択を支援していくには、どのような改善策が必要だと思うか」という質問に対して、三国の学生が共通に挙げたのは「大学案内等が大学の実情を正確に伝える」(日本35.9%、韓国38.0%、

中国43.0%)で、韓国と中国の学生は一位に挙げている。時宜にかなうと同時に、役に立つ情報を期待しながら、「いいことしか書かない」「大学案内」等の資料に不信感を抱く回答者がいずれの国にも少なからずいた。特に、学部・学科の改組と多様化の流れの中で、「中身が分かりにくい」という意見が少なくなかった。中国では、学生獲得のため「図書館専攻」を「情報管理系」等と魅力的な名称に変更するといった事態も発生しており、高校生に「大学案内」等の出版物に警戒するよう呼びかけることもしばしばある<sup>⑤</sup>。こうした状況の中で、高校生は大学に関する情報の提供を期待する一方、それらの情報を必ずしも顔面どおりに受け取っていない傾向を示している。

一方、日本の学生は「大学が必要な情報を適時に提供する」ことを望む割合(37.9%)が最も高くなっている。韓国の学生が「高校に必要な情報の収集と提供に努める」を二番目(31.1%)に挙げたのに対して、中国は「大学と高校の連携を強化する」(33.3%)を選択している。

「大学は自分の求める学生像を明確に示す」「大学は自分の教育理念を明確に提示する」等の項目の選択率がここでも低くなっている。

表(11) 自分に合う大学選択への支援策

区 分	日本	韓国	中国	
大学案内等が大学情報を正確に伝達	35.9%	38.0%	43.0%	*
大学と高校の連携を強化	22.1%	18.3%	33.3%	***
大学が必要な情報を適時に提供	37.9%	29.5%	31.9%	*
高校は情報の収集と提供に努める	28.5%	31.1%	23.7%	*
高校に専門のカウンセラーを置く	12.2%	25.9%	22.2%	***
大学が積極的に自己PRを行う	20.8%	26.6%	13.9%	***
情報提供・質問の専門機関を設置	5.0%	9.3%	10.6%	**
大学は求める学生像を明確に示す	10.1%	9.7%	9.1%	
大学は教育理念を明確に提示する	8.9%	6.2%	7.4%	
その他	4.1%	1.2%	1.5%	

注) \*は5%水準、\*\*は1%水準、\*\*\*は0.1%水準の関連を示す。

また、「大学選択において受験生側にも問題があるとしたら、それは何だと思うか」と尋ねたところ、三国が共通に挙げた項目は「何を学ぶかよりどの大学に入れるかを優先する」(日本44.7%、韓国57.9%、中国45.3%)となっている。日本と韓国の学生が、ともに高い割合で「進学の目的や動機が明確でない」(日本65.4%、韓国56.0%)を挙げたのに対して、中国の学生は「大学の知名度を重視しすぎる」(49.8%)をトップに挙げている。一方、中国の学生は「大都市にある大学に憧れがちである」を指摘した割合が、日本の学生は「他人の意見に左右されやすい」の割合が高くなっている。また、「平素から関係情報の収集を怠っている」は、日



本と中国が韓国より高くなっている。

表(12) 受験者の問題点

区 分	日本	韓国	中国	
大学の知名度を重視しすぎる	22.8%	35.5%	49.3%	***
入りたい大学より入れる大学を優先	44.7%	57.9%	45.3%	***
進学の目的や動機が明確でない	55.4%	56.0%	31.7%	***
大都市にある大学に憧れがちである	11.5%	16.2%	24.5%	***
他人の意見に左右されやすい	28.2%	21.4%	21.6%	*
平素から関係情報の収集を怠る	15.0%	8.1%	16.6%	***
その他	1.0%	0.2%	2.1%	

注) \*は5%水準、\*\*は1%水準、\*\*\*は0.1%水準の関連を示す。

#### IV 結論と今後の課題

以上、日本・韓国・中国における大学選択について概観したが、全体的に見て、「漢字文化圏」或いは「儒教文化圏」といわれる文化的類似性を持つ三国においては、多くの共通点も見られたが、高等教育発展段階の差異や各国の社会的、経済的背景等の違いによって、相違点も多方面に渡って確認された。

- ① 三国における大学選択は判断に必要な情報が不十分な状態で行われている。「氾濫」する情報とは裏腹に、多数の学生は大学をあまり知らないまま入学しているのである。
- ② 情報源に関しては三国とも「入試関係の出版物」「大学のパンフレット」「高校の先生」「大学案内等の民間の出版物」等を主に挙げているが、日本は「大学のパンフレット」「オープンキャンパス」など大学発信の情報が他の二カ国より多い特徴がある。
- ③ 大学に関する予備知識、大学選択基準等には有意差が見られた。目立った特徴として、日本と韓国の学生は「学びたい専攻」を強調しているのに対して、中国の学生は「就職状況」を重んじる傾向を挙げることができる。韓国と中国の学生の「大学の知名度」重視は日本より顕著である。
- ④ 三国における大学選択は「親」と「高校の先生」の影響を強く受けている。日本は「高校の先生」の影響がやや強いのに対して、韓国、特に中国は「親」の影響が強い。
- ⑤ 自分の大学選択に対する学生の評価は概して高くない。入学前の想像とは異なる大学に不満を持ちながらも現状に「適応」して卒業に辿り着く構図である。
- ⑥ 大学の「教育理念」と「求める学生像」等は、高校生の視点からすれば、大学選択過程において必ずしも重要な選択要件となっていない。
- ⑦ 「学校教育から高等教育への道筋」を明確にすることは、必ずしも「ユニバーサル段階」特有の課題

でない。エリート段階の真っ只中にある中国においても様相が異なるものの、個人のレベルでの問題はむしろ深刻である。

今後の課題として、社会的、経済的、文化的背景と高等教育発展段階の相違等を考慮に入れながら、クロス分析の手法等を用いて更に詳細な検討を加える必要がある。本稿では扱わなかった「親の学歴」「親の職業」「生活水準」「居住地」等の回答者の属性を更に加えた分析によって三国における大学選択の過程と特質がより明確になることと思われる。

#### 注

- ① 高校から大学への接続を課題とした研究は、70年代の『九州大学教育学部紀要教育学部門』、80年代の広島大学大学教育研究センターの『大学論集』、90年代の『国立教育研究所紀要』からその大まかな軌跡を読み取ることができる。
- ② 中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(1999年)『大学資料』(第147号)、2000年、57-58頁。
- ③ 文部省『文部時報』(2月臨時増刊号)第1484号、ぎょうせい、2000年2月、62頁。ここでいう高等教育機関とは、四年制大学、短期大学、高等専門学校(四年次)、専修学校(専門課程)である。
- ④ Ernest L. Boyer, *College: The Undergraduate Experience in America*, Harper & Row, 1987, p.2. (E.L. ボイヤー著、喜多村和之・館昭・伊藤彰浩訳『アメリカの大学・カレッジ』玉川大学出版部、1996年)。
- ⑤ Ibid., pp.11-25.
- ⑥ これに関しては、江原武一「高等学校卒業者の進路選択に関する要因分析—進学者を中心に—」(『教育学研究』第40巻、第1号、11-22頁)、岩田弘三「高校生の大学選択に関する追跡研究」(『大学入試センター研究紀要』No. 21、1992年)、荒井克弘「高校と大学の接続—ユニバーサル化の課題—」(『高等教育研究』第1集、1998年、179-196頁)等を挙げることができる。
- ⑦ ベネッセ教育研究所「高校生の描く未来像—その進路と大学選択—」『モノグラフ・高校生』Vol. 1、1979年、16-35頁。
- ⑧ 中国の政府文書での正式名称は「民弁大学」で、「私立大学」という用語を用いられていない。2000年現在、中国には1,321校の私立の高等教育機関が存在し、約98.17万人が在学している(詳しくは、国家教育発

- 展研究中心編著『2001年中国教育緑皮書－中国教育政策年度分析報告』、教育科学出版社、2001年、111頁を参照)。
- ⑧ 韓国における大学の入学者選抜は大きく「一般銓衡」(一般選抜)と「特別銓衡」(特別選抜)の2類型に分けられる。「特別銓衡」とは、「各種大会入賞者」「皆勤者」「国家独立有功者の子孫」「国際化特技生」「内申成績優秀者」「農漁村の学生」「発明家」「ベンチャー企業家」「実業系高校卒業生」「社会奉仕者及びその子孫」「外国人子女」など、一定の条件を満たした進学希望者を配慮した選抜形態である。
  - ⑨ 中国での学年始期は調査時点では9月であったが、2000年度より北京、上海、安徽などの一部の地域においては年2回の入学者選抜制度の実施に伴って春季入試制度が導入されている。従って、これらの地域では入学時期も春季・秋季の2種類となっている。韓国の学年始期は3月である。
  - ⑩ 日経リサーチが1998年12月から1999年1月にかけて高校487校の進路指導担当教諭を対象に行った調査結果による(詳細は [www.nikkei-r.co.jp/report/9902/school.htm](http://www.nikkei-r.co.jp/report/9902/school.htm) を参照)。
  - ⑪ 同上。
  - ⑫ ここでいう「模擬試験」とは、全国統一入試(2000年度までは7月7、8、9日に、2001年度から7、8、9、10日に実施)前に入試対策の一環として実施されるもので、各高校が独自に行う場合と、地域ごとに行う場合がある。
  - ⑬ 網大指南編委会編『中国大学報考指南』中国青年出版社、2000年、238頁。